

平成16年度

決算の概要

平成17年(2005年)9月13日
問い合わせ先 札幌市財政局財政部財政課
211-2212 担当 芝井、白石

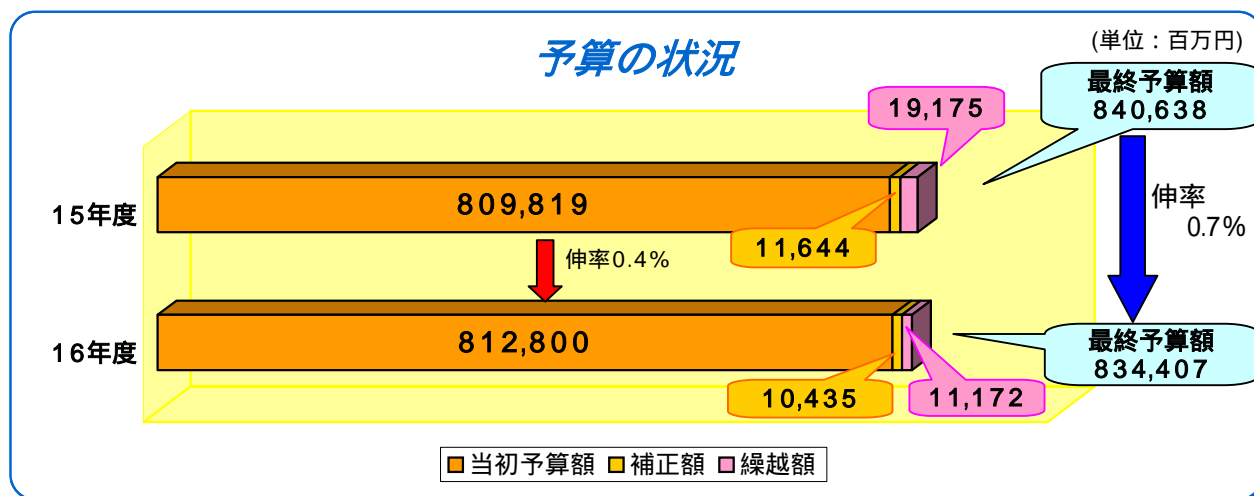
平成16年度決算の概要を取りまとめましたのでお知らせします。なお、決算については、監査委員の審査を経て、9月21日に開会が予定されている第3回定例市議会において認定に付されることとなります。

目 次

1	一般会計予算の状況・・・・・・・・・・	1
	予算の状況・・・・・・・・・・	1
	補正予算の経緯・・・・・・・・・・	1
2	一般会計決算の状況・・・・・・・・・・	2
	一般会計決算の状況・・・・・・・・・・	2
	財政調整基金の状況・・・・・・・・・・	2
	市債現在高・・・・・・・・・・	3
	主要財政指標の状況・・・・・・・・・・	3
3	主な歳入・歳出の概要・・・・・・・・・・	4
	主な歳入の概要・・・・・・・・・・	4
	主な歳出の概要・・・・・・・・・・	5
	性質別歳出の概要・・・・・・・・・・	6
4	特別会計・企業会計決算の概要・・・・・・・・・・	7
	特別会計決算の概要・・・・・・・・・・	7
	企業会計決算の概要・・・・・・・・・・	7
	(別紙)平成16年度市税決算の概要・・・・・・・・・・	8
	市税決算の概要・・・・・・・・・・	8

(注)この資料中の金額は、原則として、各計数ごとに四捨五入で表示しています。したがって、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合があります。

1 一般会計予算の状況



16年度の当初予算は、生活保護費などの扶助費の大幅な伸びに加えて、元気ビジョン重点化事業群について積極的な予算配分を行ったことにより、前年度比0.4%の増となりました。

年度途中には、台風による災害復旧事業費及び平年を上回る降雪で不足した除雪費の補正などによる増額補正や、職員の給与改定に係る職員費などの減額補正を実施するなど、補正総額は104億35百万円（下記参照）となりました。さらに、前年度からの繰越額が111億72百万円あり、最終予算額は8,344億7百万円となりました。

なお、15年度当初予算額は肉付け補正後の数値です。

補正予算の経緯

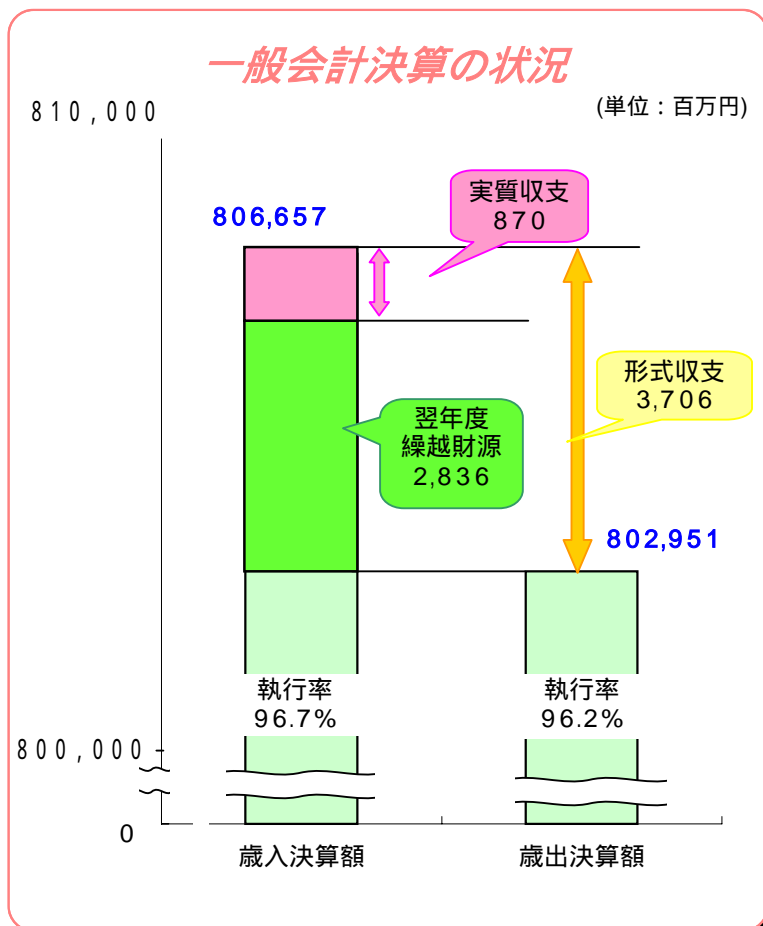
(単位：百万円)

時期	補正規模	主な補正項目
2定	1,363	硝酸性窒素処理施設建設、医療助成、繰上充用など
3定	435	札幌市立大学整備、市税過誤納還付など
(追加)	1,659	台風18号による災害復旧事業関連、新敬老優待乗車証交付準備
4定	554	職員費等の減、市営住宅管理（国庫補助金返還）など
1定	5,532	円山小学校改築、道路・河川防災対策など
(追加)	2,000	道路除雪
計	10,435	

2 一般会計決算の状況

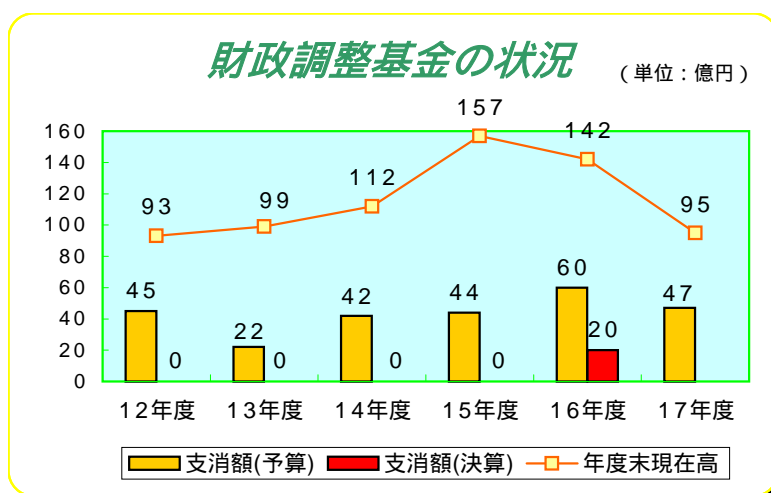
(単位：百万円、%)

	歳入		歳出		形式収支 C = A - B	翌年度繰越財源D	実質収支 E = C - D	積立金
	A	執行率	B	執行率				
15年度	810,936	96.5	804,075	95.7	6,862	4,563	2,299	1,200
16年度	806,657	96.7	802,951	96.2	3,706	2,836	870	500



16年度決算の収支については、歳入8,066億57百万円から歳出8,029億51百万円を差し引いた形式収支で37億6百万円の黒字。ここから翌年度に繰越した事業の財源となる、28億36百万円を差し引いた純剰余金（実質収支）は8億70百万円の黒字となり、このうち5億円を財政調整基金に積立て、残余を17年度に繰越しました。

最終予算額に対する執行率は、歳入については96.7%、歳出については96.2%と、前年度に比べ、歳入は0.2ポイントの増となり、歳出では0.5ポイントの増となりました。歳出の執行率が上がった主な理由は、今年度においては、補正予算に計上した事業について翌年度に繰越しをせざるを得ないものが、昨年よりも少なかったことが挙げられます。

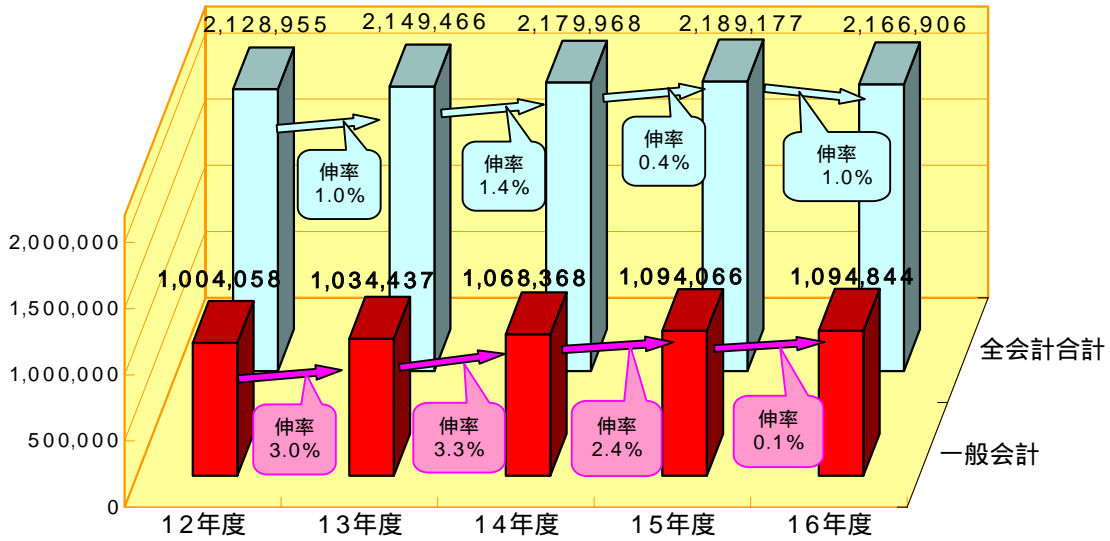


厳しい財政状況のなか、歳入で地方譲与税や地方交付税などが見込みを上回る収入を確保できたことや、歳出で効率的な事業執行と可能な限り経費の節減に努めたことなどにより、財政調整基金について60億円を計上していた取崩額を、20億円にとどめることができました。

平成16年度の決算剰余金のうち5億円を積み立てた結果、財政調整基金の16年度末現在高は142億円（17年度末現在高見込額95億円）となりました（財政調整基金の年度末残高のピークは昭和56年度の287億円）。

市債現在高

(単位：百万円)



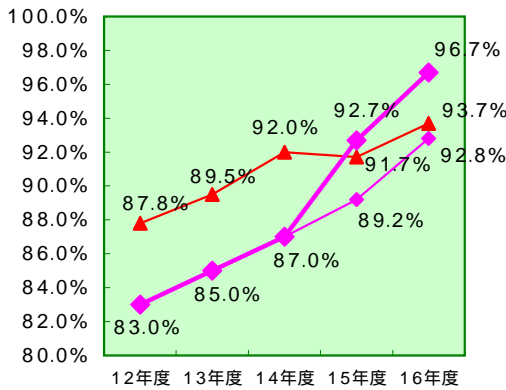
現在高は、満期一括償還準備積立金を償還とみなし、借換債の発行抑制に伴う基金からの借入を市債とみなした場合の額である。

市債現在高については、普通建設事業債及び地方交付税からの振替による臨時財政対策債発行額の減少により、市債発行額が大きく減少したため、16年度末の一般会計市債現在高は1兆948億44百万円、前年度比7億78百万円(0.1%)の増となったものの、全会計市債現在高は、2兆1,669億円、前年度比222億71百万円(1.0%)の減となり、政令指定都市になって初めて前年度を下回りました。

主要財政指標の状況

(普通会計ベース)

経常収支比率

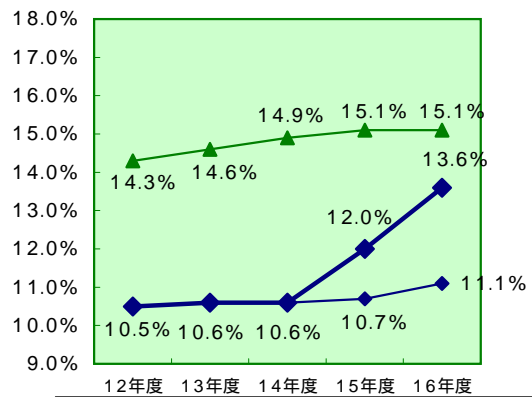


財政運営の弾力性や自由度を示す指標である経常収支比率については、平年を上回る降雪による道路除雪費の増や、老人医療会計及び介護保険会計への繰出金の増などにより、前年度に比べ4.0ポイント悪化し、96.7%となりました(ただし、基金借入を借換債とみなした場合は92.8%となり、指定都市平均よりも下回ります。)

(グラフ中の経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債及び臨時税収補てん債を一般財源とみなして算出したものです。)

(普通会計ベース)

起債制限比率

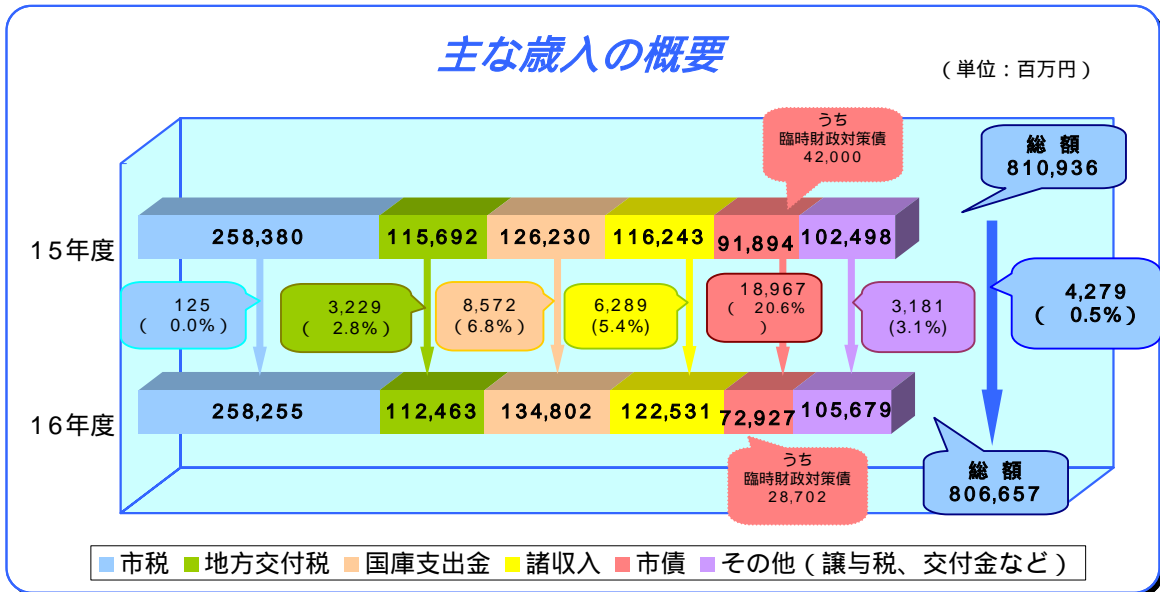


起債制限比率については、前年度から1.6ポイント増の13.6%となりました。数値が2年連続で急激に上昇しているのは、発行手数料等の抑制を図るために15年度から実施している基金借入(市債の一部を減債基金からの借入れに切替え)に伴う市債の償還金が公債費に算入されているためです(ただし、基金借入を借換債とみなした場合は、11.1%となります。)

このように一時的に起債制限比率は上昇するものの、翌年度からの減債基金への償還は公債費には算入されず、また、利子も発生しないこととなるため、長期的には借換債を発行した場合と比較して下回るようになります。

なお、いずれの指標も総じて悪化傾向にあり、今後も一層効率的な財政運営に努めていく必要があります。

3 主な歳入・歳出の概要



市 税

市税は、新增築家屋の増による固定資産税及び都市計画税の増や、一部の企業に明るい動きが見られたことによる法人市民税の増があったものの、景気低迷の影響による個人市民税の減などにより、前年度とほぼ同額となりました。収入率は納税対策強化などにより、前年度より0.3ポイント増の94.4%となりました（詳細は8ページのとおりに）。

地方交付税

地方交付税は、投資的経費の減等により基準財政需要額が減少したこと、国庫補助負担金の一般財源化による基準財政収入額の増などにより、交付額は前年度比2.8%減の1,125億円となりました。

なお、臨時財政対策債の発行額を含めると、前年度に比べて165億円の減となります。

国庫支出金

国庫支出金は、生活保護費負担金や児童手当負担金の増などにより、前年度比6.8%増の1,348億円となりました。

諸 収 入

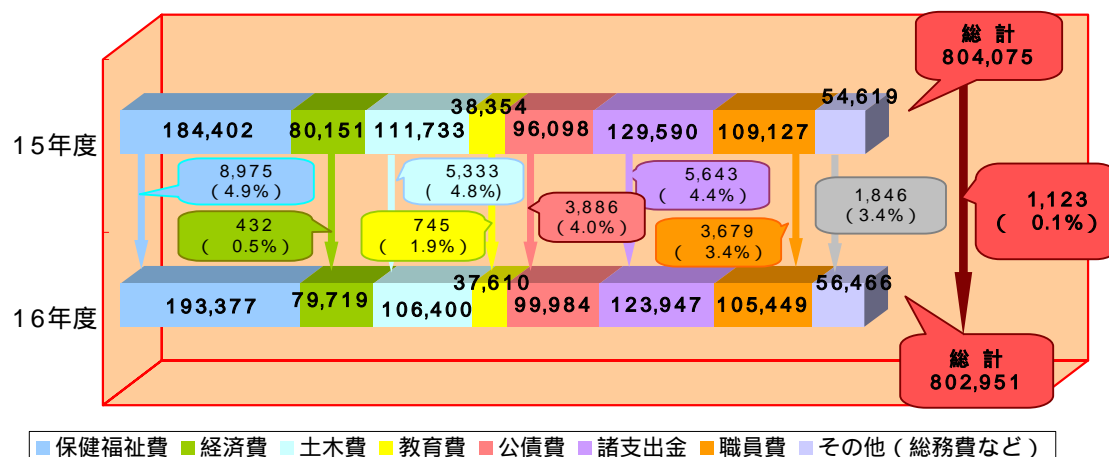
諸収入は、中小企業貸付収入や備荒資金収入の増などにより、前年度比5.4%増の1,225億円となりました。

市 債

市債は、さとりんど整備の減や夜間急病センター建設が終了したこと、臨時財政対策債が133億円の大幅な減となったことなどから、前年度比20.6%減の729億円となりました。

主な歳出の概要

(単位：百万円)



保健福祉費

保健福祉費は、生活保護費の増や児童手当の支給対象年齢の拡大（就学前から小学校第3学年修了まで拡大）があったことなどにより、前年度比4.9%増の1,934億円となりました。

経済費

経済費は、中小企業金融対策資金等貸付金などの増があったものの、さくらんどう整備やコンベンションセンター建設の終了により、前年度比0.5%減の797億円となりました。

土木費

土木費は、道路除雪費や公園等災害復旧事業費の増などがあったものの、道路新設改良費や河川整備費の減などにより、前年度比4.8%減の1,064億円となりました。

教育費

教育費は、屯田北小学校・中学校の建設による増などがあったものの、資生館小学校、北翔養護学校の新築事業が終了したことによる減などにより、前年度比1.9%減の376億円となりました。

公債費

公債費は、元金償還額の増により、前年度比4.0%増の1,000億円となりました。

諸支出金

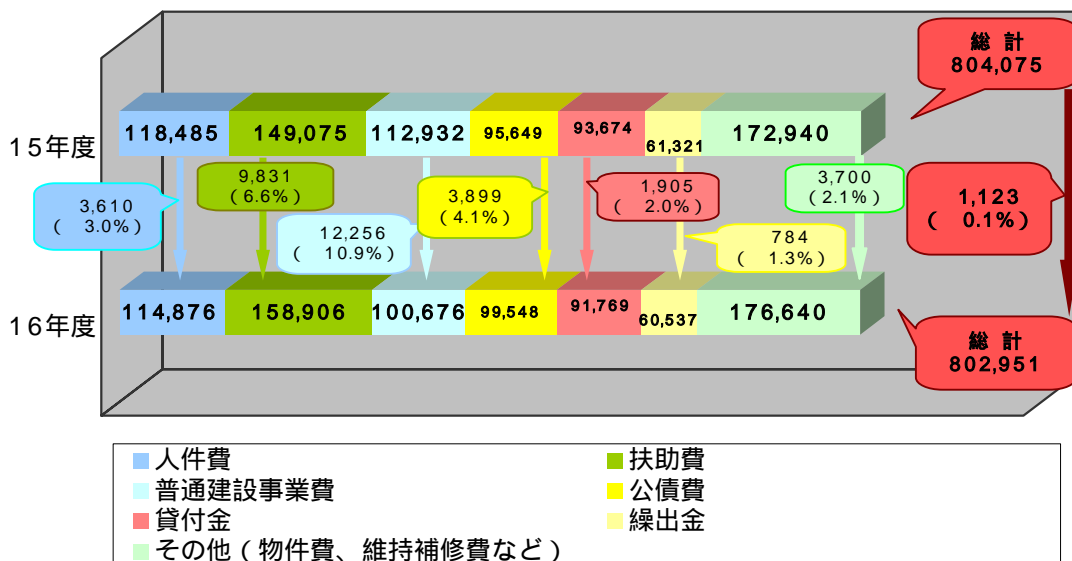
諸支出金は、基本基金廃止に伴う財政調整基金造成費の減、国民健康保険会計への繰出金の減などにより、前年度比4.4%減の1,239億円となりました。

職員費

職員費は、給料表のマイナス改定及び職員数の削減に伴う職員給与費の減、退職者数の減による退職手当の減などにより、前年度比3.4%減の1,054億円となりました。

性質別歳出の概要（一般会計ベース）

（単位：百万円）



人件費

人件費は、給料表のマイナス改定及び職員数の削減に伴う職員給与費の減、退職者数の減による退職手当の減などにより、前年度比3.0%減の1,149億円となりました。

扶助費

扶助費は、生活保護費の増や児童手当の支給対象年齢の拡大（就学前から小学校第3学年修了まで拡大）があったことなどにより、前年度比6.6%増の1,589億円となりました。

普通建設事業費

普通建設事業費は、道路・街路新設改良費や河川整備費、さくらんど整備費や財産取得費の減などにより、前年度比10.9%減の1,007億円となりました。

公債費

公債費は、元金償還額の増により、前年度比4.1%増の995億円となりました。

貸付金

貸付金は、中小企業金融対策資金等貸付金の増などがあったものの、住宅供給公社貸付金の減などにより、前年度比2.0%減の918億円となりました。

繰出金

繰出金は、国民健康保険会計への繰出金の減などにより、前年度比1.3%減の605億円となりました。

（参考）平成16年度中に完成した主な施設

- ・視聴覚障がい者情報センター
- ・身体障がい者施設（療護施設1か所）
- ・特別養護老人ホーム（新築2か所）
- ・介護老人保健施設（新築2か所）
- ・地下鉄駅エレベーター（2か所）
- ・ミニ児童会館（新規4か所）
- ・厚別温水プール
- ・公園（22か所）
- ・市営住宅（2団地 計326戸）
- ・小学校（新築1校、改築1校）
- ・中学校（新築1校、屋内運動場・格技場増築1校）

4 特別会計・企業会計決算の概要

特別会計決算の概要

(単位：百万円)

	歳入 A	歳出 B	形式収支 C = A - B	翌年度繰 越財源 D	実質収支 E = C - D
土地区画整理会計	8,090	8,090	0	0	0
団地造成会計	155	155	0	0	0
駐車場会計	352	352	0	0	0
母子寡婦福祉資金貸付会計	278	227	51	0	51
国民健康保険会計	163,528	166,493	2,965	0	2,965
老人医療会計	174,823	175,381	558	0	558
介護保険会計	76,248	75,805	443	0	443
基金会計	956	922	34	0	34
公共用地先行取得会計	594	1,913	1,319	0	1,319
砂防用地先行取得会計	560	544	16	0	16
交通災害共済会計	173	86	87	0	87
合計	425,757	429,968	4,211	0	4,211
公債会計	385,133	385,133	0	0	0

実質収支が赤字となった国民健康保険・老人医療・公共用地先行取得の3会計については、17年度歳入から繰上充用を行いました。

企業会計決算の概要

(単位：百万円)

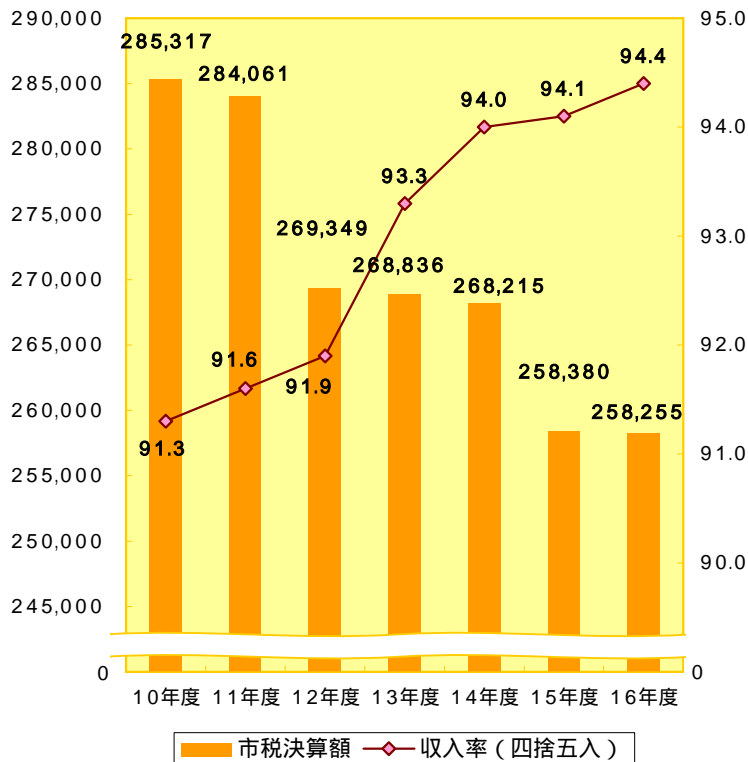
	収 入 A	的 収 支 B	差 引 A - B	未 処 理 金 （ ）	累 積 資 金 高 残
病院事業会計	20,456	21,262	806	14,613	2,320
中央卸売市場事業会計	2,096	3,499	1,403	915	5,426
軌道事業会計	2,814	2,702	112	226	472
高速電車事業会計	48,180	54,958	6,778	340,228	2,612
水道事業会計	45,673	44,108	1,565	1,551	8,833
下水道事業会計	46,645	46,191	454	24,117	6,072
合計	165,864	172,720	6,856	376,266	20,512

平成16年度市税決算の概要

問い合わせ先
税政部税制課
211-2282

市税決算の概要

(単位：百万円、%)



16年度の市税決算額は、現年課税分・滞納繰越分合せて、前年度を1億25百万円(0.0%)下回る2,582億55百万円となりました。また、予算額に対しては、5億45百万円(0.2%)の減となりました。

税目別では、法人市民税及び固定資産税・都市計画税は前年度を上回ったものの、個人市民税は1人当たり所得割額の減などから前年度を下回る結果となりました。

収入率については、前年度に対し、現年度課税分で0.1ポイント、滞納繰越分で1.8ポイント上回り、市税合計で0.3ポイント上回る94.4%となりました。

(単位：百万円、%)

	15年度		16年度							
	決算額		予算額		決算額		15年度決算比		16年度予算比	
	A	構成比	B	構成比	C	構成比	C - A	伸率	C - B	伸率
現年課税分	255,001	98.7	255,600	98.8	254,717	98.6	284	0.1	883	0.3
個人市民税	75,711	29.3	74,439	28.8	72,804	28.2	2,907	3.8	1,635	2.2
法人市民税	28,880	11.2	28,540	11.0	29,230	11.3	350	1.2	690	2.4
固定資産税 都市計画税	126,578	49.0	128,317	49.6	128,426	49.7	1,848	1.5	109	0.1
その他	23,832	9.2	24,304	9.4	24,257	9.4	425	1.8	47	0.2
滞納繰越分	3,379	1.3	3,200	1.2	3,538	1.4	159	4.7	338	10.6
合計	258,380	100.0	258,800	100.0	258,255	100.0	125	0.0	545	0.2